地域の学生の夢や志を育む

崇城大学 理事長 学長 中山 峰男

「地方創生」に向けての政策は、本県熊本においても県知事が主催し、県の主要団体トップが参加してその提言内容をまとめており、私も委員の一人として、大学の立場から様々な発言を行っている。熊本にあるほとんどの大学が産官と連携し、地域のためにあらゆる協力を行ってきた。産業振興や町おこし、環境問題、医療や福祉、防災等地域が抱える問題にはほとんど関わってきた。しかし、熊本が今後発展すると感じている人は少なく、むしろ将来に対し不安を感じている人が多いようである。そこには根本的に改善すべき大きな問題があることを示唆していると考える。

本学は、工学部単科の大学（熊本工業大学）として開学し、平成十二年に芸術学部を設置し、同時に校名を崇城（そうじょう）大学に変更した。現在は工学部、芸術学部、生物生命学部、情報学部、薬学部の五学部一一学科と大学院があり、学生収容定員三六七二名の中堅クラスの大学であると自認している。

現在入学定員を充足している本学だが、一〇年ほど前からしばらく入学定員を確保できない状況が続いた。そこで、教職員全員が危機意識を共有し、一丸となって様々な教育と入試の改革改善を実行してきた。その成果は徐々に現れ、三年前からV字回復し、入学定員はもちろん、収容定員をも充足できるようになった。さらに、昨年の一般入試合格者の平均偏差値が大幅に向上し、教職員の活気はますます強まっている。

しかしながら、本学が地方における平均的な大学であるように、九州にある多くの大学が本学同様定員確保に頭を悩ませているのが実情だ。決して地方にある大学が都市部にある大学より劣っているとは思わない。むしろ、地方の小規模大学は、その特性を活かし一人一人の学生を手厚く、大切に育て、立派に教育の責任を果たしているのではないかと思う。問題は地方が深刻な少子化を抱えていることである。

例えば、熊本県は少子化を背景に公立高校の統廃合や定員縮小を実施してきたが、それでも公立高校の五三校中三五校が入学定員未充足である。私立高校も二一校中一六校が未充足で、実に高校全体の七割が定員を確保できていない。熊本県は、

「地方創生」の政策立案に向け、県の人口動態を遡って調査した。それによると、若い世代の県外流出が想像以上に多かったという驚くべき実態が明らかになった。なんと、三〇年以上前から一八歳から二四歳の若者が毎年四〇〇〇人以上県外に流出していたのである。その主な流出先は三大都市圏であり、長年にわたる流出が現在の人口減少と少子化につながった。しかも、山間部では限界集落が出現するなど、地方に取り返しのつかない疲弊をもたらしている。

つまり、地方の根本的問題とは若者の県外流出であり、「地方創生」として取り組むべきはその県外流出を食い止めることである。若者が地元の素晴らしさを認識し、一生を地元で暮らしたいと思い、残ってくれることである。そのためには、若者が地元で仕事を創出し、グローバルに活躍できるという道筋を、地方の産官学が協力して示さなければならない。若者が都市部を目指す理由は、将来の安定した生活を求め、都市部にあるブランド企業を志向するためである。しかし、その安定志向が実は観念的空論に過ぎないことに、多くの人が気づき始めている。大手の企業といえども世界の景気等により赤字を生み、時には会社の存続のためのリストラが行われる。優秀な人材も企業全体から見ると歯車の一つであり本人のやりたい仕事が必ずしもできるわけではない。

私は、大企業を中途退職し、都市部から熊本にUターンして、苦労しつつも生き生きと自分のしたい仕事を創出しながら活躍している若者が沢山いるのを最近知った。彼らと接するうちに、一度しかない人生を大切に生きるために学生の夢や志をしっかり育むことこそ大学がすべき大きな責務だと考えさせられた。その一つの方法が起業家精神育成であり、リベラルアーツ教育であると考える。特に起業家精神の育成は地方に仕事を創出し、若者を地域に定住させる上で極めて有効な手段であると考える。西欧の企業の開業率が一〇%ほどであるのに対し日本の開業率は四%ほどしかなく、起業数が極めて少なく、今後日本が経済的に浮揚していくためにも起業を促進する必要がある。特に今後ICTや生命関連の技術が飛躍的に発展し、予測できないほどの社会変革が到来することを考えると、柔軟に対応できる若者の起業が強く求められる。



世界の先端的ベンチャー企業が集積するシリコンバレーはスタンフォード大学の革新的な戦略から生まれた。そのトリガーになったのは、一九八〇年代のアメリカを襲った少子化による地方大学の危機であった。奇しくもスタンフォード大学を救ったのは少子化だったのかもしれない。私はこの熊本にベンチャー企業の集積地をつくり、若者の夢を育みたいと願っている。本学では、このような起業家精神の修得を目指し、全学生を対象に、「ベンチャー起業論」講座を開講している。昨年度は、ビジネスプラン・コンテストを開催し、六一チームの参加者から優秀な学生五名をシリコンバレーに留学させた。今後は他大学とも協力し、熊本あるいは九州全域を巻き込んだ日本最大のコンテストにしたい。そして、若き起業家を熊本から沢山輩出させたいと願っている。

しかし、起業を促進するためには、起業のリスクを低くしなければならない。そのためにシリコンバレーにいるような世界レベルの投資家の呼び込みが必要であり、行政の協力が不可欠である。そのような有能な投資家であればファンドを提供するだけではなく、起業のノウハウを伝授し、成功への道筋を指導し、並走してくれるからである。シリコンバレーには世界中から投資家が集積し、その投資家を求めて世界中の起業家が集まるという好循環の構図が出来上がっている。その国際的投資家が最近日本に興味を持ち、投資を始めたと聞く。その投資をいかに熊本に呼び込むかが今後のカギとなろう。

いずれにしても、地方の大学が地域に貢献するためには、大学の本務である人材の育成を行わなければならない。そして、その人材が地元に定住する仕組みを作ることが求められる。地元を愛し、地元の人を慈しむ精神性を育みたい。その彼らが起業を目指し、地元の企業を元気にし、地元の産業を振興してくれる。優秀な人材を地元に残すことこそ「地方創生」の原点である。

なかやま みねお
1947年生まれ。熊本市出身。済々黌高校卒。
71年熊本大学・工学部（生産機械科）卒業、積水化学工業入社。80年学校法人「君が淵学園」入職。89年法人課長、93年熊本工業大学附属情報技術専門学校校長（現崇城大学専門学校）、97年法人局長などを経て、03年（学）君が淵学園理事長、崇城大学学長、（学）文徳学園理事長就任。